



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 SOLIZE Holdings株式会社 上場取引所 東
コード番号 5871 URL <https://www.solize.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）宮藤 康聡
問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員 （氏名）中島 宏史 TEL 03-5214-1919
半期報告書提出予定日 2026年8月6日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	14,274	16.8	82	—	71	—	30	—
2025年12月期中間期	12,226	13.8	△431	—	△427	—	△252	—

（注）包括利益 2026年12月期中間期 78百万円（－％） 2025年12月期中間期 △330百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	5.60	5.57
2025年12月期中間期	△47.92	—

（注）当社は2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載をしておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	15,802	11,131	70.4
2025年12月期	15,723	11,328	72.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 11,131百万円 2025年12月期 11,328百万円

（注）当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	30,500	18.3	500	498.7	500	525.7	300	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社 (社名) 株式会社結、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	6,000,000株	2025年12月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	627,625株	2025年12月期	641,327株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	5,361,701株	2025年12月期中間期	5,279,777株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnet及び当社ホームページで同日開示しております。

(決算説明会内容の入手方法について)

2026年8月7日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

決算説明会の動画及び説明内容 (書き起こし) については当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループを取巻く経済環境は厳しいものとなりました。当社グループの主要顧客の属する自動車産業では、中東地域を巡る地政学リスクの継続や国内外の主要OEMによるEV戦略の見直しの動き等により、景況感が悪化しました。特に自動車メーカー等の主要顧客の間では激しい技術開発競争が継続しているものの、当年4月以降、開発コスト抑制の動きが顕著となりました。一方で重工業や電機産業の分野では当社グループサービスに対する需要が強まる傾向となりました。このような環境において当社グループは、これまで投資を行ってきたエンジニアやコンサルタントといった人的資本の活用拡大に加え、過去最大規模となる207名の新卒社員を迎え今後の成長のための礎を強化、自動車産業においてAIや自動運転等の先進分野での収益機会創出の他、自動車産業以外の分野への進出等に取り組んで参りました。これにより、国内の設計開発に係る受託サービス、製造業向けの変革エンジニアリングサービス、エンジニア派遣、ソフトウェアエンジニアリングサービス、インドにおける設計ソフトウェア販売等の分野において大きく成長することができました。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの連結売上高は14,274百万円(前年同期比16.8%増)、営業利益は82百万円(前年同期の営業損失は431百万円)、経常利益は71百万円(前年同期の経常損失は427百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は30百万円(前年同期の中間純損失は252百万円)となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、以下のとおりです。

なお、前連結会計年度より、セグメントの区分を従来の「デザイン事業」及び「マニュファクチャリング事業」の2区分から、「エンジニアリング・マニュファクチャリング事業」、「コンサルティング・エンジニアリング事業」及び「ビジネスインキュベーション事業」の3区分に変更しております。

2025年7月1日付けの持株会社体制への移行により、エンジニアリング・マニュファクチャリング事業をSOLIZE PARTNERS株式会社に、コンサルティング・エンジニアリング事業をSOLIZE Ureka Technology株式会社に、ビジネスインキュベーション事業を+81株式会社に、それぞれ各社へ承継したことに伴い、適切な管理・評価を行う観点から、各事業会社を中心とする報告セグメントに変更を行うことといたしました。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(エンジニアリング・マニュファクチャリング事業)

エンジニアリング・マニュファクチャリング事業は、製造業向けの設計開発に係る受託サービスやエンジニア派遣、試作品の製造販売、3Dプリンターの販売及び保守サービス、設計ソフトウェアライセンスの販売等を行っております。同セグメントの市場環境は、国内主要顧客からの設計開発サービスに対する需要が一定程度継続した一方、北米市場においては需要の減退が見られました。このような環境において、これまでのエンジニアの増強や教育等の人的資本への投資、設計開発拠点の増強等の先行投資を生かし、当セグメントの収益拡大に繋げることができました。また、インド市場においても設計開発に係るソフトウェア販売の収益を拡大しました。一方で、自動車部品等の試作品製造販売による収益が減少した他、北米市場における設計開発の収益が減少、また、前連結会計年度における持株会社化の際に管理機能の一部を当セグメントに移管したこと等により、当セグメントの利益は減少しました。

これらの結果、エンジニアリング・マニュファクチャリング事業の売上高は9,787百万円(前年同期比5.1%増)、セグメント損失は78百万円(前年同期のセグメント損失は9百万円)となりました。

(コンサルティング・エンジニアリング事業)

コンサルティング・エンジニアリング事業は、製造業向けの変革コンサルティングサービス、モデルベースドシミュレーションを使用した設計開発に係る受託サービスやエンジニア派遣、AI基盤構築サービス、サイバーセキュリティに係るサービス等を行っております。同セグメントの市場環境は、主要顧客の属する自動車産業及び重工業において、開発上流でのSDV(Software Defined Vehicle)の分野に係るサービスや設計工程に係る変革コンサルティングサービスに対するニーズが強く、堅調な需要が継続することとなりました。このような環境の中、これまで培ってきた重点顧客との戦略的リレーションを生かし収益を拡大、一層の信頼関係の強化を図り、幅広い分野でのサービス提供を行って参りました。一方で昨年7月の持株会社化以降発生している持株会社へのロイヤリティ等の発生により、当セグメントの利益は減少しました。

これらの結果、コンサルティング・エンジニアリング事業の売上高は2,848百万円(前年同期比28.7%増)、セグメント利益は184百万円(前年同期比20.0%減)となりました。

(ビジネスインキュベーション事業)

ビジネスインキュベーション事業は、社会・産業課題の解決に向けた新規事業の開発及び運営や、製造業等に向けたソフトウェアエンジニアリングサービスの提供等を行っております。同セグメントの市場環境は、自動車産業に関連する顧客において需要の鈍化が見られるものの電機産業等の需要は引き続き堅調に推移しました。このような環境の中、既存顧客において、当セグメントのサービス品質に対する高い評価が浸透したことにより収益が拡大した他、ソフトウェアエンジニアリングのサービスにおいてヘルスケアやドローン等、新規の領域への進出も進めて参りました。さらに昨年7月から株式会社フューレックスを連結したことの影響も加わり収益が拡大、営業及び管理体制の強化費用や、のれん償却額等の費用増をカバーし、赤字幅を縮小しました。

これらの結果、ビジネスインキュベーションの売上高は1,635百万円(前年同期比135.2%増)、セグメント損失は215百万円(前年同期のセグメント損失は655百万円)となりました。

(グループ全体)

営業外費用は、開業費償却の増加等により前中間連結会計期間と比べて14百万円増加し31百万円となりました。特別損失は、当中間連結会計期間において発生がないため前中間連結会計期間と比べて23百万円減少しました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて79百万円増加し、15,802百万円となりました。現金及び預金が592百万円減少した一方、拠点の新設やオフィスの拡張等により固定資産が492百万円増加した他、受取手形、売掛金及び契約資産が245百万円増加したこと等が主な要因となっております。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて276百万円増加し、4,671百万円となりました。未払消費税等が338百万円減少、未払金が50百万円減少した一方、買掛金が327百万円増加、その他流動負債が145百万円増加、未払費用が107百万円増加、資産除去債務が102百万円増加したこと等が主な要因となっております。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて196百万円減少し、11,131百万円となりました。為替換算調整勘定が40百万円増加した一方、配当等により利益剰余金が264百万円減少したこと等が主な要因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期中間期の業績予想は利益面において予想値を上回る結果となりましたため、本日2026年8月6日に「中間期連結業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」を公表しました。詳細は、当該資料をご参照ください。

なお、2026年12月期に通期の業績予想につきましては、前回発表から変更ありませんが、詳細については当該資料をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,690	4,098
受取手形、売掛金及び契約資産	4,828	5,073
棚卸資産	527	678
その他	997	797
貸倒引当金	△35	△44
流動資産合計	11,008	10,604
固定資産		
有形固定資産	911	1,385
無形固定資産		
のれん	1,064	1,002
その他	693	693
無形固定資産合計	1,758	1,695
投資その他の資産	1,977	2,058
固定資産合計	4,646	5,138
繰延資産	68	59
資産合計	15,723	15,802
負債の部		
流動負債		
買掛金	503	831
未払金	451	401
未払費用	597	705
未払法人税等	90	60
未払消費税等	813	474
契約負債	329	382
賞与引当金	1,259	1,235
その他	72	218
流動負債合計	4,118	4,309
固定負債		
資産除去債務	169	271
その他	107	90
固定負債合計	276	361
負債合計	4,395	4,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金	1,462	1,471
利益剰余金	10,072	9,808
自己株式	△419	△409
株主資本合計	11,125	10,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	12
為替換算調整勘定	198	239
その他の包括利益累計額合計	202	251
純資産合計	11,328	11,131
負債純資産合計	15,723	15,802

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	12,226	14,274
売上原価	9,013	10,451
売上総利益	3,213	3,822
販売費及び一般管理費	3,644	3,740
営業利益又は営業損失(△)	△431	82
営業外収益		
為替差益	7	—
受取利息	5	7
補助金収入	—	5
その他	7	8
営業外収益合計	20	20
営業外費用		
支払利息	1	1
投資事業組合運用損	13	15
開業費償却	2	8
その他	0	5
営業外費用合計	16	31
経常利益又は経常損失(△)	△427	71
特別損失		
減損損失	3	—
投資有価証券評価損	19	—
特別損失合計	23	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△450	71
法人税等	△197	41
中間純利益又は中間純損失(△)	△252	30
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△252	30

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△252	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	8
為替換算調整勘定	△78	40
その他の包括利益合計	△77	48
中間包括利益	△330	78
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△330	78

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間において、株式会社結を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、展開する事業の特性から、「エンジニアリング・マニファクチャリング事業」、「コンサルティング・エンジニアリング事業」及び「ビジネスインキュベーション事業」の3区分を報告セグメントとしております。

各事業の概要は、下記のとおりです。

「エンジニアリング・マニファクチャリング事業」については、製品開発受託・エンジニア派遣・コンサルティング事業、3Dプリント試作・最終製品製作事業、3Dプリンター装置導入事業及びエンジニアリングに関するシステムの販売・構築を行っております。

「コンサルティング・エンジニアリング事業」については、ものづくり変革で培ったコア技術により、企業課題・社会課題の解決を行うコンサルティング及びエンジニアリングサービスの提供を行っております。

「ビジネスインキュベーション事業」については、社会・産業課題の解決に向けた新規事業の開発及び運営を中心に行っております。

II 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	エンジニア リング・マ ニファク チャリング	コンサルテ ィング・エ ンジニアリ ング	ビジネスイ ンキュベー ション	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	2,660	—	—	2,660	—	2,660
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	6,656	2,213	695	9,565	—	9,565
顧客との契約から生じ る収益	9,317	2,213	695	12,226	—	12,226
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,317	2,213	695	12,226	—	12,226
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	7	7	△7	—
計	9,317	2,213	702	12,233	△7	12,226
セグメント利益又は損失 (△)	△9	231	△655	△434	2	△431

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2025年2月17日に「エンジニアリング・マニュファクチャリング事業」セグメントにおいて、RACAR Canada Inc. からの事業譲受により、のれんを179百万円計上しております。

また、2025年5月22日に行われた株式会社フューレックスとの企業結合に伴い、のれんを909百万円計上しております。なお、当該のれんは企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴う見直し後の金額であります。

Ⅲ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	エンジニア リング・マ ニュファク チャリング	コンサルテ ィング・エ ンジニアリ ング	ビジネスイ ンキューベ ーション	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	2,596	0	—	2,596	—	2,596
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	7,191	2,848	1,635	11,675	1	11,677
顧客との契約から生じ る収益	9,787	2,848	1,635	14,272	1	14,274
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,787	2,848	1,635	14,272	1	14,274
セグメント間の内部売 上高又は振替高	58	—	217	276	△276	—
計	9,846	2,848	1,853	14,548	△274	14,274
セグメント利益又は損失 (△)	△78	184	△215	△108	190	82

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額190百万円は、セグメント間取引消去1,382百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,191百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、セグメントの区分を従来の「デザイン事業」及び「マニュファクチャリング事業」の2区分から、「エンジニアリング・マニュファクチャリング事業」、「コンサルティング・エンジニアリング事業」及び「ビジネスインキューベーション事業」の3区分に変更しております。

2025年7月1日付けの持株会社体制への移行により、エンジニアリング・マニュファクチャリング事業をSOLIZE PARTNERS株式会社に、コンサルティング・エンジニアリング事業をSOLIZE Ureka Technology株式会社に、ビジネスインキューベーション事業を+81株式会社に、それぞれ各社へ承継したことに伴い、適切な管理・評価を行う観点から、各事業会社を中心とする報告セグメントに変更を行うことといたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ビジネスインキューベーション事業」セグメントにおいて、2025年5月22日に行われた株式会社フューレックスとの企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。詳細につきましては、「注記事項(企業結合等関係)」の「(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)」をご参照ください。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年5月22日に行われた株式会社フューレックスとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが111百万円減少し、無形固定資産のその他が172百万円増加、投資その他の資産が36百万円減少、固定負債のその他が23百万円増加しています。

この結果、暫定的に算定された株式会社フューレックスののれんの金額1,026百万円は、会計処理の確定により、909百万円となりました。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。